

平成24年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成23年8月4日

上場会社名 株式会社 SANKYO

上場取引所 東

コード番号 6417 URL <http://www.sankyo-fever.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 澤井 明彦

問合せ先責任者 (役職名) 専務執行役員管理本部長 (氏名) 石原 明彦

TEL 03-5778-7777(代)

四半期報告書提出予定日 平成23年8月11日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期第1四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第1四半期	31,641	△38.1	5,998	△55.4	7,294	△49.8	3,249	△64.5
23年3月期第1四半期	51,124	△41.2	13,456	△31.2	14,535	△31.8	9,152	△31.0

(注) 包括利益 24年3月期第1四半期 3,135百万円 (△65.3%) 23年3月期第1四半期 9,028百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第1四半期	34.70	—
23年3月期第1四半期	95.09	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第1四半期	490,216	412,009	84.0
23年3月期	488,636	419,658	85.9

(参考) 自己資本 24年3月期第1四半期 412,009百万円 23年3月期 419,658百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
24年3月期	—	—	—	—	—
24年3月期(予想)	—	75.00	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	△40.9	11,000	△67.4	13,000	△64.1	6,000	△73.4	64.21
通期	182,000	△9.7	40,000	△23.0	43,000	△23.1	26,000	△25.1	278.24

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年3月期1Q	97,597,500 株	23年3月期	97,597,500 株
② 期末自己株式数	24年3月期1Q	4,154,665 株	23年3月期	3,248,685 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年3月期1Q	93,662,825 株	23年3月期1Q	96,243,735 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。

実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

なお、業績予想に関する事項は、3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 継続企業の前提に関する注記	8
(4) セグメント情報等	8
(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）におけるわが国経済は、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の甚大な被害により、企業活動は大きな影響を受け、また個人消費におきましてもマインドの低下による節約志向が見られるなど景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当パチンコ・パチスロ業界におきましては、関東・東北地方を中心にパーラーにおける震災後の電力不足への配慮による営業時間の短縮、広告宣伝や遊技機入替の自粛などにより集客に一時的な落ち込みが見られました。また、メーカーによる遊技機の供給体制におきましても、震災のサプライ・チェーンへの影響による部材不足などから市場全体の出荷台数は低調に推移いたしました。しかしながら、身近な娯楽としてのパチンコ・パチスロは、震災後に遠方へのレジャーが控えられ、安・近・短のレジャーが好まれたこともあり、パーラーでの集客状況はいち早く震災前の水準に回復しており底堅さが見られます。

当社グループにおきましては、遊技機の入替自粛の影響により一部商品の販売スケジュールを調整したものの、従来から取り組んでいる部材の共通化などにより、部材の調達ができないことによる生産への影響を最小限に抑えることができました。また、当社グループ商品へのファン・パーラー双方からの支持が高まっていることなどから販売は好調に推移いたしました。なお、大型タイトルの投入を当初より予定していなかったことにより前年同期比では減収減益となりましたが、当第1四半期連結累計期間の業績は当初の見通しを上回る水準となっております。

この結果、連結売上高316億円（前年同四半期比38.1%減）、連結営業利益59億円（同55.4%減）、連結経常利益72億円（同49.8%減）、連結四半期純利益32億円（同64.5%減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(パチンコ機関連事業)

パチンコ機関連事業につきましては、SANKYOブランドで2シリーズの販売を行いました。なお、前連結会計年度より推し進めている「ファン目線の商品開発」の一定の成果が現れており、「フィーバーマクロスフロンティア」（平成23年5月）は好調な販売となりました。また、総販売元のフィールズ株式会社を通じて5月より営業を開始したBistyブランドの「CR ayumi hamasaki 浜崎あゆみ物語 -序章-」（平成23年7月）の受注が、70千台を越えて好調に推移しており、第2四半期連結累計期間におけるパチンコ機の販売は当初の計画台数（95千台）を上回る見込みであります。

この結果、売上高181億円（前年同四半期比60.6%減）、営業利益46億円（同68.0%減）、販売台数49千台となりました。

(パチスロ機関連事業)

パチスロ機関連事業につきましては、Bistyブランドの「SAMURAI 7」（平成23年5月）を新たに投入いたしました。また、前連結会計年度末に投入した「モバスロ エヴァンゲリオン～真実の翼～」（平成23年3月）の一部が当連結会計年度への売上計上となっております。

この結果、売上高83億円（前年同四半期比321.4%増）、営業利益21億円（前年同四半期は29百万円の営業損失）、販売台数35千台となりました。

(補給機器関連事業)

補給機器関連事業につきましては、売上高47億円（前年同四半期比79.8%増）、営業利益1億円（前年同四半期は35百万円の営業損失）となりました。

(その他)

その他につきましては、売上高4億円（前年同四半期比8.5%減）、営業利益1億円（同11.6%減）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第1四半期連結会計期間末の総資産は4,902億円であり、前連結会計年度末と比べ15億円増加しました。これは主に現金及び預金が120億円減少となりましたが、商品及び製品が96億円、有償支給未収入金（流動資産「その他」に含む）が66億円それぞれ増加したことによるものであります。

負債は782億円であり、前連結会計年度末と比べ92億円増加しております。これは主に支払手形及び買掛金が125億円増加したことによるものであります。

純資産は前連結会計年度末と比べ76億円減少しました。これは四半期純利益を32億円計上した一方、主に配当金の支払い70億円、自己株式の取得37億円によるものであります。この結果、純資産は4,120億円となり、自己資本比率は1.9ポイント減少し、84.0%となりました。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

最近の動向等を踏まえ、平成23年5月13日に公表しました第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。第2四半期連結累計期間におけるパチンコ機の予想販売台数は95,000台から143,500台、パチスロ機の予想販売台数は54,000台から43,500台に見直しております。なお、通期の業績予想に変更はありません。詳細につきましては、本日別途開示いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

2. サマリー情報（その他）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

(追加情報)

当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	168,230	156,151
受取手形及び売掛金	51,685	42,574
有価証券	112,999	111,002
商品及び製品	1,140	10,832
仕掛品	313	793
原材料及び貯蔵品	1,046	1,937
その他	19,168	28,942
貸倒引当金	△361	△361
流動資産合計	354,220	351,873
固定資産		
有形固定資産	48,225	47,919
無形固定資産	329	315
投資その他の資産		
投資有価証券	81,019	85,121
その他	5,387	5,531
貸倒引当金	△166	△165
投資損失引当金	△379	△379
投資その他の資産合計	85,860	90,107
固定資産合計	134,415	138,342
資産合計	488,636	490,216
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	39,168	51,671
未払法人税等	12,748	2,103
賞与引当金	851	1,370
その他	10,595	17,350
流動負債合計	63,364	72,496
固定負債		
役員退職慰労引当金	653	668
退職給付引当金	3,209	3,302
資産除去債務	59	57
その他	1,690	1,680
固定負債合計	5,612	5,709
負債合計	68,977	78,206

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,840	14,840
資本剰余金	23,880	23,880
利益剰余金	397,867	394,026
自己株式	△17,337	△21,031
株主資本合計	419,250	411,716
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	408	293
その他の包括利益累計額合計	408	293
純資産合計	419,658	412,009
負債純資産合計	488,636	490,216

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
売上高	51,124	31,641
売上原価	24,446	16,697
売上総利益	26,678	14,944
販売費及び一般管理費	13,221	8,945
営業利益	13,456	5,998
営業外収益		
受取利息	356	263
受取配当金	131	63
持分法による投資利益	471	870
その他	127	105
営業外収益合計	1,085	1,303
営業外費用		
その他	6	8
営業外費用合計	6	8
経常利益	14,535	7,294
特別利益		
貸倒引当金戻入額	48	—
ゴルフ会員権売却益	—	6
特別利益合計	48	6
特別損失		
固定資産廃棄損	2	2
ゴルフ会員権売却損	—	6
持分変動損失	—	1,602
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	48	—
特別損失合計	50	1,611
税金等調整前四半期純利益	14,533	5,689
法人税、住民税及び事業税	6,876	3,854
法人税等調整額	△1,494	△1,415
法人税等合計	5,381	2,439
少数株主損益調整前四半期純利益	9,152	3,249
四半期純利益	9,152	3,249

四半期連結包括利益計算書
第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	9,152	3,249
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△162	△121
持分法適用会社に対する持分相当額	38	7
その他の包括利益合計	△123	△114
四半期包括利益	9,028	3,135
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,028	3,135
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 継続企業の前提に関する注記

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

該当事項はありません。

(4) セグメント情報等

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	46,069	1,990	2,619	50,680	444	51,124	—	51,124
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	46,069	1,990	2,619	50,680	444	51,124	—	51,124
セグメント利益 又は損失 (△)	14,466	△29	△35	14,401	116	14,518	△1,061	13,456

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益又は損失 (△) の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第1四半期連結累計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	パチンコ機 関連事業	パチスロ機 関連事業	補給機器 関連事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	18,135	8,388	4,711	31,235	406	31,641	—	31,641
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—	—	—
計	18,135	8,388	4,711	31,235	406	31,641	—	31,641
セグメント利益	4,636	2,103	161	6,901	102	7,004	△1,005	5,998

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸、一般成形部品販売等の事業であります。

2 セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに帰属しない提出会社の管理部門に係る一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

当社は、平成22年6月11日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき自己株式の取得を決議し、実施しております。この結果、当第1四半期連結会計期間末において自己株式が37億円増加しております。